



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月11日
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 平成23年10月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	248,557	4.6	5,816	22.6	5,695	24.2	2,502	△0.1
23年2月期第2四半期	237,692	0.8	4,744	9.7	4,585	10.6	2,505	7.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	48	63	—	—
23年2月期第2四半期	48	68	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第2四半期	164,882		48,424		29.4		940	87
23年2月期	164,889		46,710		28.3		907	57

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 48,424百万円 23年2月期 46,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00
24年2月期	—	—	10	00	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	501,300	4.3	10,400	3.5	10,200	3.5	4,150	22.4	80	63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	53,450,800株	23年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	1,982,918株	23年2月期	1,982,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	51,468,018株	23年2月期2Q	51,468,568株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、製造業の懸命の努力によるサプライチェーン（供給網）の回復により生産・輸出体制が整い、また、個人消費においても震災直後の自粛ムードが緩和される中、猛暑や節電対応の需要等プラス要因もあり、景気は持ち直しの様相を示し、持続的回復に向けて曙光が見えたかに思われました。

しかしながら、国内においては急激に進行した円高や福島原発事故に起因する電力供給、放射能問題、さらに、国外においては欧米の膨張した財政問題や新興国のインフレ懸念等景気のマイナス要因が山積しており、今後の経済見通しは極めて不透明な状況となっております。

流通業界におきましても、震災直後は飲料・食料品・防災用品を中心とした、また、6月以降は気温上昇・節電対策による関連商品の需要増により、消費は堅調な動きを見せましたが、雇用・所得環境の改善が進まないことなどもあり、今後の消費の伸び悩みが懸念されております。

こうした厳しい経営環境下、当社は当期を過去3回に渉る「中期3カ年計画」の「総仕上げの年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」を1年延長し、お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、各種の改革施策を着実に遂行すべく取り組んでおります。

当第2四半期累計期間に新規店舗として、3月に久宝寺駅前店（大阪府）、4月に土佐堀店（大阪府）・奥戸街道店（東京都）、5月に大崎ニューシティ店（東京都）、7月に大淀中店（大阪府）の5店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましても、太秦店、北赤羽店、深川猿江店の3店舗で改装を実施いたしました。

業績につきましては、震災時において緊急時対応を行う一方、直後から営業体制の立て直しに取り組むとともに、一時的に中断していた販売促進の各種取組をいち早く再開したこと、加えて6月以降の気温上昇や節電対策が追い風として作用したこともあり、客数・客単価とも回復したこと、また、前年同四半期に比し新規店舗の出店が増えたこと等により、営業収益は2,485億57百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。利益面につきましては、特需的要素もありますが営業努力により粗利益率が改善され、また、販売管理費の適正管理に継続して取り組んだ結果、営業利益は58億16百万円（前年同四半期比22.6%増）、経常利益は56億95百万円（前年同四半期比24.2%増）、四半期純利益は25億2百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

【営業収益の状況】

区分		前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	89,709	37.7	93,220	37.5	103.9
	一 般 食 品	100,173	42.2	105,150	42.3	105.0
	生 活 関 連 用 品	21,204	8.9	22,851	9.2	107.8
	衣 料 品	14,387	6.0	14,668	5.9	102.0
	テ ナ ン ト	5,416	2.3	5,296	2.1	97.8
高	小 計	230,891	97.1	241,187	97.0	104.5
営 業 収 入		6,801	2.9	7,370	3.0	108.4
営 業 収 益		237,692	100.0	248,557	100.0	104.6

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、1,648億82百万円と前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。流動資産は、385億5百万円と前事業年度末に比べ16億45百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日に未収計上した仕入割戻未収入金の入金等により、流動資産のその他が前事業年度末に比べ19億72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,263億77百万円と前事業年度末に比べ16億38百万円増加いたしました。これは主として5店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ27億37百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ2億4百万円、差入保証金の約定返還等により投資その他の資産が8億94百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,164億58百万円と前事業年度末に比べ17億20百万円減少いたしました。これは主として仕入高の純増などにより、支払手形及び買掛金が前事業年度末に比べ34億82百万円、資産除去債務が21億42百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が73億90百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、484億24百万円と前事業年度末に比べ17億13百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、96億63百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、118億76百万円(前年同四半期は78億79百万円の資金の減少)となりました。これは主として税引前四半期純利益が44億95百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が35億23百万円、仕入高の純増などにより仕入債務の増加が34億82百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、52億54百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が49億14百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、72億89百万円(前年同四半期は61億86百万円の資金の増加)となりました。これは主として長期借入れによる収入が49億60百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が123億50百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を反映する一方、特需的要素及び今後の新規店舗、改装等を勘案し、平成24年2月期の通期見通しを次のとおり修正しております。

営業収益は、5,013億円(前期比4.3%増)、営業利益104億円(前期比3.5%増)、経常利益102億円(前期比3.5%増)、当期純利益41億50百万円(前期比22.4%増)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ50百万円、税引前四半期純利益は、750百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,039百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,763	10,431
売掛金	2,441	1,706
有価証券	—	4
商品	17,151	16,892
貯蔵品	63	57
その他	9,088	11,061
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,505	40,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,529	41,448
土地	23,912	23,912
その他(純額)	13,035	12,379
有形固定資産合計	80,477	77,740
無形固定資産		
投資その他の資産	2,962	3,166
差入保証金	30,690	31,549
その他	12,247	12,283
投資その他の資産合計	42,937	43,832
固定資産合計	126,377	124,739
資産合計	164,882	164,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,365	27,883
短期借入金	16,877	21,578
1年内返済予定の長期借入金	14,258	16,552
未払法人税等	2,451	2,457
賞与引当金	2,080	1,872
販売促進引当金	1,796	1,646
その他	11,676	12,031
流動負債合計	80,504	84,021
固定負債		
長期借入金	21,057	21,452
退職給付引当金	4,205	4,132
役員退職慰労引当金	333	317
資産除去債務	2,142	—
その他	8,215	8,255
固定負債合計	35,953	34,157
負債合計	116,458	118,178

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	29,685	27,697
自己株式	△3,344	△3,343
株主資本合計	48,349	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	189
土地再評価差額金	159	159
評価・換算差額等合計	75	349
純資産合計	48,424	46,710
負債純資産合計	164,882	164,889

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	230,891	241,187
売上原価	170,715	177,062
売上総利益	60,176	64,124
営業収入	6,801	7,370
営業総利益	66,977	71,494
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	23,134	24,235
賞与引当金繰入額	2,060	2,080
退職給付引当金繰入額	567	570
役員退職慰労引当金繰入額	7	15
その他	36,462	38,777
販売費及び一般管理費合計	62,233	65,678
営業利益	4,744	5,816
営業外収益		
受取利息	158	148
受取配当金	18	21
その他	122	124
営業外収益合計	299	294
営業外費用		
支払利息	440	391
その他	18	24
営業外費用合計	459	415
経常利益	4,585	5,695
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
災害による損失	—	256
転貸損失	—	128
固定資産除却損	61	55
減損損失	—	45
店舗閉鎖損失	11	13
物流センター閉鎖損失	71	—
その他	0	—
特別損失合計	144	1,199
税引前四半期純利益	4,440	4,495
法人税、住民税及び事業税	1,877	2,242
法人税等調整額	57	△249
法人税等合計	1,935	1,992
四半期純利益	2,505	2,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,440	4,495
減価償却費	3,305	3,523
減損損失	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	207
販売促進引当金の増減額(△は減少)	197	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	15
受取利息及び受取配当金	△177	△170
支払利息	440	391
固定資産除却損	61	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,965	3,482
未払金の増減額(△は減少)	△1,770	△154
その他	612	1,819
小計	△5,993	14,369
利息及び配当金の受取額	155	132
利息の支払額	△425	△372
法人税等の支払額	△1,616	△2,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,879	11,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の償還による収入	64	5
有形固定資産の取得による支出	△5,202	△4,914
無形固定資産の取得による支出	△562	△210
貸付けによる支出	△6	△184
貸付金の回収による収入	57	—
差入保証金の差入による支出	△909	△606
差入保証金の回収による収入	277	540
その他	511	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,769	△5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,480	△4,701
長期借入れによる収入	5,620	4,960
長期借入金の返済による支出	△5,113	△7,649
リース債務の返済による支出	△284	△383
配当金の支払額	△515	△515
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,186	△7,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,462	△667
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,038	9,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体とするスーパーマーケットを経営しており、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。